

平成 3 1 年 2 月定例会

文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

目 次

I	平成31年度教育委員会主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	5
1	一般会計・特別会計予算	5
	（1）歳入歳出予算	5
	ア 総 括 表	5
	イ 課別主要事項説明	7
	（2）債務負担行為	22
2	その他の議案等	23
	（1）条 例 案	23
	（2）学校業務支援システムの共同化に関する事務の受託に関する協議について	25

I 平成31年度教育委員会主要施策の概要

〈徳島教育大綱の基本方針〉

「とくしまの未来を切り拓く、夢あふれる『人財』の育成」

I 地方創生から日本創成へ！「徳島ならではの」教育の推進

(1) 個性、可能性を最大限に伸ばす教育の推進

変化の激しい時代を生きる子供たちが、それぞれの個性や能力に応じてこれからの社会を生きぬいていく力を身に付け、可能性をしっかりと開花させる教育を推進するため、「多様で特色ある能力・個性を伸ばす教育の推進」「次代を生きぬくキャリア教育の推進」「障がいによる困難を克服し、個性輝く自立を支援」を三本柱とした事業を展開する。

特に、「阿南光高校」において高大接続による教育及び産業界との連携による研究開発を行うとともに、商品開発から販路拡大までを一体的に行う徳島ならではの「6次産業化実践教育」のさらなる進化・発展を図る。

また、学校の枠を超えたネットワークの構築や年間を通じたプログラムによる意欲・学力向上やサイエンティストの発掘・育成を図るとともに、家庭や地域・経済団体等と積極的に連携した「キャリア教育」の取組を推進する。

さらに、発達障がいのある子供たちへの切れ目ない支援を図るため、本県独自の「ポジティブな行動支援」の拡充、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を実施する。

(2) 人口減少社会に挑戦する「徳島モデル」の学校づくり

人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを確立し、県内外から生徒が集う学校づくりを進める。

また、小規模化する学校を存続させ、かつ教育の質を保障する徳島モデルの小中一貫教育として「チェーンスクール」「パッケージスクール」の全県展開を図るとともに、二地域居住を促進するため、地方と都市の学校間移動を容易にする「デュアルスクール」の実証研究によるモデル化を進める。

(3) 教育からの「教育イノベーション（技術革新）」

第4次産業革命時代の未来社会で活躍できる人材を育成するため、小学校段階でのプログラミング教育の実施に向けて調査研究を行うとともに、教職員の指導力向上を図る。

また、小規模化が進む高校において、多様な教育活動を展開するため、生徒の学習ニーズに応じた遠隔授業の実施体制を構築する。

さらに、教育ビッグデータの分析・活用方法について検証するとともに、生徒の理解を深める授業を実践するため、学校におけるICT環境の充実を進める。

(4) 災害を迎え撃つ防災教育の推進

児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、県立学校施設を長く賢く使えるよう計画的に整備する。

また、南海トラフ巨大地震等の自然災害等に備え、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため中高校生及び教員の「防災士」の資格取得を一層推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開する。

Ⅱ 一人ひとりが輝く！徳島の未来を育む教育の推進

(1) 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成

子供たちが、心身ともに健康で、幅広い知識や教養、豊かな情操、道徳心などをバランスよく習得し、総合的な人間力を高めるため、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成する教育を推進する。

特に、新学習指導要領において示された「主体的・対話的で深い学び」の実現を通して学力向上を図るため、大学との連携強化、各校の研究テーマに基づいた取組の実施、県・国の学力調査と学力向上確認プリントの活用により「学力の向上」に着実に取り組むとともに、スクールカウンセラー等の専門家による教育相談体制の充実、子供たちの「体力の向上」さらには健康課題である「肥満予防」「肥満対策」「生活習慣の改善」に向けた取組を進める。

また、すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、学校の教育活動全体を通じて人権教育を推進するとともに、子供たちの命を守り抜くため、命や心に関する主体的な学びの充実を図る。

幼児教育においては、幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進する。

(2) 未来を拓く教職員の育成

学校の業務改善に大きな効果がある「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」を全市町村の公立小中学校に導入するため、システムの構築を行うとともに、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備や部活動の活性化を図り、教員の負担軽減につなげるため、外部人材の活用を推進する。

また、教員育成指標を踏まえた、キャリアステージに応じた研修等の実施、心身の健康保持・増進を図る。

(3) 学校・家庭・地域が協働で取り組む教育の推進

地域の女性ネットワークを活用し、エシカル消費を分かりやすく説明する教材の作成及びワークショップの開催等により、地域に根ざしたエシカル消費の普及・啓発を図る。

また、特別支援学校等卒業後の障がい者の自立と社会参加を促進するため、各種講座を開催し、生涯を通じた多様な学習活動を支援する。

さらに、地域総ぐるみで未来を担う子供たちの成長を支えるため、地域住民等の参画により、学校・家庭・地域が連携・協働して、学校教育活動を支援する体制を整備し、放課後や週末等における豊かな教育環境づくりを進める。

(4) 時代の潮流を見据えた学びの推進

成年年齢18歳引き下げを見据え、成人として自分らしく自立し、責任を担い協働できる若者を育成するため、生徒の積極的な社会参加の推進を図る。

また、消費者庁等と連携・協働し、専門的知識を有する指導者の育成を目指した研修モデルの構築、「エシカル消費」推進に取り組む高校生による「エシカルフェス」の開催など、新次元の消費者教育の推進を図る。

さらに、特別支援学校の生徒の社会参加と能力開発を推進するため「エシカル消費」の活動にチャレンジするなど全国モデルとなる実践的な取組を推進する。

Ⅲ グローバル社会で活躍！徳島から世界への扉をひらく教育の推進

(1) 徳島を愛する心の育成と「とくしま回帰」の促進

文化財の保護・保存を推進し、地域の新たな観光資源として、その将来的な継承や利活用を通じて徳島の魅力発信を図るため、地域の特色を示す様々な文化財の保存措置や環境整備、改善を実施する。

また、「ふるさと徳島」への誇りや郷土を愛する心を醸成するため、伝統文化や文化財の継承に資する教育を進めるとともに、「あわ文化」の魅力を県内外に発信する「あわっ子文化大使」の育成や活躍の場の拡大を図る。

さらに、鳴門市、ニーダーザクセン州、リューネブルク市と協力し、「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録に向けた取組を推進する。

(2) 世界に羽ばたくグローバル人財の育成

英語でのコミュニケーション能力の育成はもとより、総合的な人間力を高め、世界に羽ばたく教育を推進するため、小学校から高校までの児童生徒に英語で外国人と交流する体験活動の機会を提供するとともに、児童生徒の英語力を世界スタンダードへと育てるため、小・中・高校の教員の指導力・英語力向上を図る。

また、海外留学や海外大学進学を目指す中学生、高校生の支援などにより、グローバルな視点と地域の視点（ローカル）を兼ね備えた世界を舞台に活躍できるグローバルな人財の育成に努める。

(3) 国際舞台で躍動するアスリート、アーティストの育成

2022年度全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞を目指すため、強化校を指定し、集中的に高校生の競技力向上を図る。

また、小・中学生世代から将来性のある選手の発掘や運動部活動の活性化、新たな可能性を秘めた有望競技の育成を進め、競技力の底上げを図る。

さらに、平成30年度開催の近畿高等学校総合文化祭徳島大会の成果をレガシーとして次代に継承するとともに、「阿波藍」「阿波人形浄瑠璃」「阿波おどり」「ベートーヴェン第九」といった「あわ文化」の継承・普及に取り組む児童生徒の活動を支援する。

(4) 世界に輝く「あわ文化」の創造・発信

文化の森各館所蔵の貴重資料への閲覧機会を増大させるため、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境を提供する。

また、日本最古級恐竜化石含有層の調査及び魅力発信事業を実施し、本県のご環境、古生物の実態解明と地域の活性化を促進するとともに、近代日本画の魅力を見出すため、「培広庵コレクション展（仮称）」を開催する。

さらに「あわ文化発信拠点」文化の森の魅力を高めるため、図書館の機能強化・資料の充実を図るとともに、徳島発の世界に誇れるユニバーサルミュージアムを目指した取組を拡充する。

加えて、博物館の常設展を「新未来型展示」へと全面的にリニューアルするため、基本構想に基づき、実施設計を行う。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表 一般会計

(単位：千円)

区 分	3 1 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳							
					特 定 財 源				一 般 財 源			
			増減 A - B	率 A/B × 100	国支出金	使 用 料 手 数 料	寄付金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	地 方 債	一 般 財 源
教 育 政 策 課	1,560,280	1,428,709	131,571	109.2		9,800		61,040	81,000	107,344		1,301,096
コンプライアンス推進室	963	954	9	100.9								963
施 設 整 備 課	750,242	1,508,975	△758,733	49.7	3,000				367,000		258,000	122,242
教 育 創 生 課	42,407	58,794	△16,387	72.1	15,674	10,979			3,000	480		12,274
教 職 員 課	63,849,023	64,567,745	△718,722	98.9	11,361,212	2,127,968				12,548		50,347,295
福 利 厚 生 課	9,213,419	8,683,480	529,939	106.1				26,989		108	2,400,000	6,786,322
学 校 教 育 課	2,566,637	2,630,217	△63,580	97.6	1,922,280	2,046		405	7,528	730		633,648
特別支援教育課	164,470	156,197	8,273	105.3	75,716				2,000			86,754
人 権 教 育 課	193,641	192,107	1,534	100.8	45,292					11,000		137,349
体育学校安全課	251,579	245,992	5,587	102.3	27,808				4,000	133,435		86,336
生 涯 学 習 課	161,340	162,751	△1,411	99.1	31,548					10	3,000	126,782
教 育 文 化 課	509,450	728,445	△218,995	69.9	16,319	592				404,081		88,458
文化の森振興本部	736,198	660,895	75,303	111.4	8,900	16,349	1,000		292,000	44,462	54,000	319,487
計	79,999,649	81,025,261	△1,025,612	98.7	13,507,749	2,167,734	1,000	88,434	756,528	714,198	2,715,000	60,049,006

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	3 1 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比較		財 源 内 訳		
				増減 A - B	率 A / B × 100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施設整備課	県有林県行造林計 事業特別会	250	250	0	100.0	250		
学校教育課	奨学金貸付金計 特別会	301,749	337,159	△35,410	89.5	1,241	192,529	107,979
計		301,999	337,409	△35,410	89.5	1,491	192,529	107,979

イ 課別主要事項説明

教育政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教 育 委 員 会 費	9,114	9,242	△128	98.6	① 教育委員会費 (9,114)	(9,242)
事 務 局 費	4,283	4,602	△319	93.1	① 管理運営費 (4,263) ② 未来創造教育基金積立金 (20)	(4,500) (102)
教 職 員 人 事 費	813	893	△80	91.0	① 人事管理費 (813)	(893)
総合教育センター費	86,460	0	86,460	皆増	① 総合教育センター管理運営費 (86,460) ア(新)学校業務支援システム構築・運営事業 86,460	(0)
企 画 調 査 費	1,931	1,976	△45	97.7	① 企画広報費 (1,931)	(1,976)
高 等 学 校 総 務 費	65,972	68,837	△2,865	95.8	① 管理費 (65,972)	(68,837)
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	980,344	938,970	41,374	104.4	① 全日制高等学校管理費 (980,344)	(938,970)
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	52,863	51,955	908	101.7	① 定時制高等学校管理費 (52,863)	(51,955)
教 育 振 興 費	54,843	54,212	631	101.2	① 総合寄宿舎管理費 (54,843)	(54,212)
通 信 教 育 費	2,263	2,261	2	100.1	① 通信教育管理運営費 (2,263)	(2,261)
特 別 支 援 学 校 費	301,394	295,761	5,633	101.9	① 学校管理運営費 (301,394)	(295,761)
教育政策課合計	1,560,280	1,428,709	131,571	109.2		

コンプライアンス推進室
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
事 務 局 費	963	954	9	100.9	① 管理運営費 (963)	(954)
コンプライアンス推進室 合 計	963	954	9	100.9		

施設整備課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
事 務 局 費	11,131	12,417	△1,286	89.6	① 文教施設整備事業指導費 (3,602) ② 教育財産取得及び管理費 (7,529)	(3,602) (8,815)
教 育 振 興 費	104,972	99,987	4,985	105.0	① 産業教育設備整備事業費 (104,972)	(99,987)
(高等学校費) 学 校 建 設 費	604,675	1,326,573	△721,898	45.6	① 高校施設整備事業費 (604,675) ア 県立学校施設長寿命化推進事業 200,369 イ 高校施設耐震診断・改修事業 266,840 ウ 県立学校避難所施設強化・充実事業 40,231	(1,326,573) 503,277 166,155
実 習 船 運 営 費	9,334	8,522	812	109.5	① 実習船運営費 (9,334)	(8,522)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	20,130	61,476	△41,346	32.7	① 特別支援学校施設整備事業費 (20,130)	(61,476)
施設整備課合計	750,242	1,508,975	△758,733	49.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	3 1 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 (250)	(250)
施設整備課合計	250	250	0	100.0		

教育創生課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	21,501	24,637	△3,136	87.3	① 地方創生の深化のための支援費 ア(新)高大・地域連携キャンパス実践展開事業 (21,501) 866	(24,637)
教 育 指 導 費	8,951	8,802	149	101.7	① 指導諸費 ア(新)高大・地域連携キャンパス実践展開事業 (8,951) 24	(8,802)
企 画 調 査 費	505	505	0	100.0	① 調査統計費 (505)	(505)
高等学校総務費	11,450	11,450	0	100.0	① 入学学力検査費 (11,450)	(11,450)
学 校 建 設 費	0	13,400	△13,400	皆減		(13,400)
教育創生課合計	42,407	58,794	△16,387	72.1		

教職員課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
事 務 局 費	2,079,051	2,066,734	12,317	100.6	① 事務局職員の給与費 (2,079,051)	(2,066,734)
教 職 員 人 事 費	19,181	17,978	1,203	106.7	① 人事管理費 (7,429) ② 人事管理研修費 (392) ③ 免許法施行費 (3,419) ④ 管理諸費 (7,941)	(7,383) (292) (3,128) (7,175)
教 育 指 導 費	107,314	105,808	1,506	101.4	① 指導諸費 (76,613) ② 教職員研修費 (30,701)	(73,379) (32,429)
総合教育センター費	1,150	750	400	153.3	① 総合教育センター管理運営費 (1,150) ア(新)とくしま英語教育イノベーション研修事業 1,150	(750)
(小 学 校 費) 教 職 員 費	24,235,173	24,709,805	△474,632	98.1	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (24,235,173)	(24,709,805)
(中 学 校 費) 教 職 員 費	15,172,478	15,376,236	△203,758	98.7	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (15,172,478)	(15,376,236)
高等学校総務費	15,363,471	15,540,006	△176,535	98.9	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (15,363,471)	(15,540,006)
通 信 教 育 費	131,321	140,728	△9,407	93.3	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (131,321)	(140,728)
特別支援学校費	6,739,884	6,609,700	130,184	102.0	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,739,884)	(6,609,700)
教 職 員 課 合 計	63,849,023	64,567,745	△718,722	98.9		

福利厚生課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
事 務 局 費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 (200)	(200)
教 職 員 人 事 費	9,035,891	8,504,206	531,685	106.3	① 退職手当 (9,033,638) ② 退職手当支給事務費 (2,253)	(8,504,206) (0)
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	31,756	35,742	△3,986	88.8	① 恩給費 (31,491) ② 恩給年金事務施行費 (265)	(35,607) (135)
福 利 厚 生 費	32,240	31,605	635	102.0	① 福利厚生費 (4,831) ② 教職員住宅管理費 (27,409)	(4,990) (26,615)
保 健 体 育 総 務 費	113,332	111,727	1,605	101.4	① 保健管理指導費 (113,332)	(111,727)
福利厚生課合計	9,213,419	8,683,480	529,939	106.1		

学 校 教 育 課
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	3 1 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B × 100		
計 画 調 査 費	38,280	18,000	20,280	212.7	① 地方創生の深化のための支援費 (38,280) ア(新) 新未来創造・高校生育成プロジェクト 8,100 イ(新) Tokushima英語村プロジェクト 10,480 エンジョイ！コミュニケーション事業 ウ(新) 18歳！新成人への学びプログラム事業 1,700	(18,000)
事 務 局 費	2,052,979	2,064,213	△11,234	99.5	① 管理運営費 (2,052,979) ア 高等学校等就学支援金 1,761,342 イ 奨学のための給付金事業 285,359	(2,064,213) 1,772,551 280,639
教 育 指 導 費	206,558	272,157	△65,599	75.9	① 指導諸費 (3,161) ② 教職員研修費 (3,270) ③ 教科書関係費 (449) ④ 学校教育振興費 (81,831) ア(新) Tokushima英語村プロジェクト 3,200 エンジョイ！コミュニケーション事業 イ(新) 18歳！新成人への学びプログラム事業 10,000 ⑤ 勤労青少年教育費 (2,505) ⑥ 教育課程研究集会費 (180) ⑦ 理科教育等設備整備事業費 (10,000) ⑧ 外国人英語指導助手配置費 (104,224) ⑨ 東日本大震災救援対策費 (938)	(2,461) (3,186) (445) (148,054) (2,669) (180) (10,000) (104,224) (938)
総合教育センター費	268,820	275,847	△7,027	97.5	① 総合教育センター管理運営費 (268,820)	(275,847)
学 校 教 育 課 合 計	2,566,637	2,630,217	△ 63,580	97.6		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
奨学金貸付金 特別会計	301,749	337,159	△35,410	89.5	① 奨学金貸付金 (120,600) ② 国庫返納金 (7,000) ③ 事務費 (258) ④ 一般会計へ繰出 (173,891)	(145,380) (7,000) (258) (184,521)
学校教育課合計	301,749	337,159	△35,410	89.5		

特別支援教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	4,080	0	4,080	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (4,080) ア⑧発達障がい「つながる・ひろがる・はばたく」 充実事業 4,080	(0)
教 育 指 導 費	32,390	36,197	△3,807	89.5	① 指導諸費 (138) ② 教職員研修費 (2,129) ③ 特別支援教育振興費 (30,123) ア⑧発達障がい「つながる・ひろがる・はばたく」 充実事業 3,720	(138) (2,622) (33,437)
特別支援学校費	128,000	120,000	8,000	106.7	① 学校管理運営費 (128,000)	(120,000)
特別支援教育課 合 計	164,470	156,197	8,273	105.3		

人権教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教 育 指 導 費	193,641	192,107	1,534	100.8	① 生徒指導費 (127,731) ② 巡回教育相談費 (261) ③ 人権教育管理費 (2,600) ④ 人権教育推進費 (9,049) ⑤ 国庫返納金 (54,000)	(125,544) (261) (2,600) (7,702) (56,000)
人権教育課合計	193,641	192,107	1,534	100.8		

体育学校安全課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
保 健 体 育 総 務 費	191,833	184,926	6,907	103.7	① 学校保健医報酬 (655) ② 保健体育管理運営費 (806) ③ 保健管理指導費 (26,183) ④ 学校安全管理指導費 (155,967) ア新 チャレンジ防災人材育成推進事業 4,950 ⑤ 給食管理指導費 (8,222)	(655) (819) (25,882) (149,486) (8,084)
体 育 振 興 費	59,746	61,066	△1,320	97.8	① 学校体育振興費 (27,802) ア新 全国高等学校総合体育大会開催準備事業 2,850 ② 競技スポーツ重点強化対策費 (31,944) ア新 NEO徳島トップスポーツ校強化事業 12,600	(25,883) (35,183)
体 育 学 校 安 全 課 合 計	251,579	245,992	5,587	102.3		

生涯学習課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
総合教育センター費	9,257	9,239	18	100.2	① 総合教育センター管理運営費 (9,257)	(9,239)
社会教育総務費	151,842	153,271	△1,429	99.1	① 社会教育管理費 (3,692) ② 生涯学習推進費 (2,979) ア新 地域力×女性力「エシカル消費」推進事業 1,500 ③ 成人教育費 (459) ④ 家庭教育支援費 (549) ⑤ 青少年教育費 (65,005) ⑥ 少年自然の家管理運営費 (79,158)	(3,287) (1,479) (459) (2,700) (67,046) (78,300)
視聴覚教育費	241	241	0	100.0	① 視聴覚教育費 (241)	(241)
生涯学習課計	161,340	162,751	△1,411	99.1		

教育文化課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	9,856	27,244	△17,388	36.2	① 地方創生の深化のための支援費 (9,856) ア(新)ときめく！ふるさとのレガシー活用・再発見 700 事業	(27,244)
文化及び文化財費	499,594	701,201	△201,607	71.2	① 文化振興費 (14,815) ② 文化財保護費 (45,735) ア(新)ときめく！ふるさとのレガシー活用・再発見 12,900 事業 ③ 埋蔵文化財総合センター管理運営費 (438,333) ④ 管理運営費 (711)	(87,935) (55,536) (557,449) (281)
教 育 文 化 課 合 計	509,450	728,445	△218,995	69.9		

文化の森振興本部
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	3 1 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	17,800	17,000	800	104.7	① 地方創生の深化のための支援費 (17,800) ア新日本最古級恐竜化石含有層調査・発信 プロジェクト 3,700	(17,000)
文化の森総合 公園文化施設費	718,398	643,895	74,503	111.6	① 推進調整費 (27,680) ア新文化の森デジタルアーカイブ構築事業 27,200 ② 図書館運営費 (114,798) ③ 博物館運営費 (53,637) ア新日本最古級恐竜化石含有層調査・発信 プロジェクト 1,000 ④ 近代美術館運営費 (47,266) ア新アートによる文化プログラム促進事業 9,000 ⑤ 文書館運営費 (21,467) ⑥ 21世紀館運営費 (442,385) ⑦ 鳥居龍蔵記念博物館運営費 (11,165)	(506) (112,707) (30,573) (38,284) (19,316) (433,477) (9,032)
文化の森振興本部 合 計	736,198	660,895	75,303	111.4		

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地 方 債	そ の 他	
教 育 政 策 課	学校業務支援システム構築事業 業 務 委 託 契 約	平成32年度	15,470			15,290	180
施 設 整 備 課	高校施設整備事業工事請負契約	平成32年度	147,085				147,085

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例（教育政策課）

（改正の理由）

県立学校並びに市町村立の小学校及び中学校における児童生徒数の変動に伴う学級数等の減少等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改めるとともに、徳島県立城ノ内中等教育学校が設置されることに伴い、所要の改正を行う必要がある。

（改正の概要）

（ア）県立学校の職員の定数を2, 722人に、県費負担教職員の定数を4, 842人に改めることとする。

（イ）徳島県立城ノ内中等教育学校の設置に伴い、県立学校の職員の定義に中等教育学校の職員を加えることとする。

（施行期日）

平成31年4月1日から施行する。ただし、（イ）については、平成31年11月1日から施行する。

イ 徳島県立牟岐少年自然の家の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例（教育政策課）

（改正の理由）

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、使用料の額及び利用料金の額の適正化を図る必要がある。

（改正の概要）

次に掲げる利用料金の基準額等を改めることとする。

（ア）徳島県立牟岐少年自然の家の利用料金の基準額

（イ）徳島県文化の森総合公園文化施設の使用料の額

（ウ）徳島県立総合教育センターの使用料の額

（施行期日）

平成31年10月1日から施行する。

ウ 徳島県立学校使用料、手数料徴収条例の一部を改正する条例（教育創生課）

（改正の理由）

徳島県立城ノ内中等教育学校が設置されることに伴い、中等教育学校の入学審査料等を定める等の必要がある。

（改正の概要）

- （ア）中等教育学校の入学審査料として「2, 200円」を徴収することとする。
- （イ）中等教育学校の後期課程に進級する者等から入学金相当額を徴収することとする。
- （ウ）中等教育学校の後期課程の授業料として「1年度 118, 800円」を徴収することとする。
- （エ）減免及び還付に関する規定に、入学金相当額を加えることとする。

（施行期日）

平成31年11月1日から施行する。

エ 文化財の保護に関する条例の一部を改正する条例（教育文化課）

（改正の理由）

文化財保護法の一部が改正されたことに鑑み、県指定有形文化財を損壊した者等及び県指定史跡名勝天然記念物を滅失した者等に対する罰金の額を引き上げる等の必要がある。

（改正の概要）

- （ア）県指定有形文化財を損壊した者等及び県指定史跡名勝天然記念物を滅失した者等に対する罰金の額を30万円以下に引き上げることとする。
- （イ）知事の許可を受けずに、県指定有形文化財又は県指定史跡名勝天然記念物の現状を変更した者等に対する罰金の額を15万円以下に引き上げることとする。
- （ウ）その他所要の整備を行うこととする。

（施行期日）

平成31年7月1日から施行する。

(2) 学校業務支援システムの共同化に関する事務の受託に関する協議について（教育政策課）

ア 提案理由

市町村の学校業務支援システムの共同化に関する事務を受託することについて、地方自治法第252条の14の規定により議決を経る必要がある。

イ 受託対象団体

県内全市町村

ウ 学校業務支援システムの共同化に関する事務の委託に関する規約の概要

(ア) 委託事務の範囲

a 学校業務支援システムの標準化及び共同化に関する事務

b 学校業務支援システムの運用上の安全性の確保に関する事務

(イ) 経費の負担

委託事務の管理及び執行に要する経費は、市町村の負担

エ 施行期日

平成31年4月1日

